



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス  
 コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 上野 昌邦

TEL 011 - 876 - 9571

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	777	10.2	515		512		513	
29年3月期第3四半期	705	27.7	936		944		991	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	53.70	
29年3月期第3四半期	112.80	

(注)1. 平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,212	2,996	92.3
29年3月期	3,706	3,500	93.8

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,965百万円 29年3月期 3,476百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166	7.1	977		992		994		103.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,567,923 株	29年3月期	9,567,923 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,567,923 株	29年3月期3Q	8,793,474 株

(注)平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果によって、引き続き企業収益や雇用環境、個人消費の改善が進むなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界景気全般については、北朝鮮情勢の緊迫化、米国政権の政策動向に対する警戒感など地政学的リスクに対する懸念は払拭されておらず依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、欧米を始め緩やかに景気は回復しております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、平成29年10月に医薬品の先駆け審査指定制度における対象品目の通算3度目の募集が開始されました。この制度は、医薬品・医療機器産業を我が国の成長産業と位置付け、平成26年6月に厚生労働省より発表された「先駆けパッケージ戦略～世界に先駆けて革新的医薬品・医療機器等の実用化を促進～」に基づき導入された医薬品開発の迅速化を促す重要施策として、早期の治験段階で著明な有効性が見込まれるなど一定の要件を満たした新薬候補品について実用化までの承認審査期間を短縮するものであり、当業界への期待度の高さを象徴するような取扱いであると認識しております。平成29年12月には本制度により申請された医療機器が初めて承認されるなど、着実にその効果が発揮されつつあります。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。そのような中、これに続く品目として、平成28年9月に㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始し、同年12月には持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結して製造販売承認の取得に向けての共同開発を始め、さらには、平成29年3月に伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と新たなバイオ後続品の開発について資本業務提携を結ぶなど、開発にも注力してまいりました。当期においても9月に長春長生生物科技有限责任公司とのアダリムマブバイオ後続品の中国における共同事業化を本格稼働させ、11月には千寿製薬㈱と共同開発を行っているバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始するなど着実に事業を前進させております。これらをとおして、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるため、併せて自らの一層の成長を目指すために、次のとおり既存開発品目の着実な開発推進及び新たな開発品目の立ち上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ 長春長生生物科技有限责任公司とのアダリムマブバイオ後続品の中国における共同事業化
- ⑥ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する新規抗体を創出することに成功し、眼疾患の治療並びにがん領域における抗腫瘍効果を期待できる医薬品候補として、平成29年9月に当該抗体に関する特許を出願いたしました。そのほか、平成28年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業をとおして核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願した発明を基にエクソソームを活用した新規技術の取得にも力を入れております。

また、当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、平成28年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。加えて、順天堂大学と共同研究を進めている免疫寛容誘導を活用した新たな免疫抑制治療法の開発におきましては、平成29年9月に当該技術の実用化に向けた細胞加工のプラットフォーム構築を目的とした委受託契約を㈱メディネットと締結し、次なるステップである臨床試験へ向けての体制づくりに取り組んでおります。また、同年5月に北海道に本社を置く企業並びに金融機関と共同出資の下、北海道発の再生医療ベンチャー企業である㈱ミネルヴァメディカを設立し、同社と札幌医科大学で糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の共同研究契約を締結するなど、着実に当該事業の拡充と推進を図っております。

このほか、医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、医療関連分野である医療機器や診断薬などについても広く事業シーズを探索しております。

これらの結果、売上高は777,261千円（前年同期比10.2%増）、営業損失は515,698千円（前年同期は936,212千円の営業損失）、経常損失は512,955千円（前年同期は944,691千円の経常損失）、四半期純損失は513,823千円（前年同期は991,878千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比13.3%減の3,212,922千円となりました。これは主に、前渡金が139,674千円増加したものの、現金及び預金が621,385千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少並びに前渡金の増加については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比5.3%増の216,871千円となりました。これは主に、未払法人税等が25,690千円、流動負債のその他に含まれる未払金が20,308千円減少したものの、買掛金が56,689千円増加したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比14.4%減の2,996,051千円となりました。これは主に、四半期純損失を513,823千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,896	1,758,510
売掛金	587,375	545,554
前渡金	414,949	554,624
その他	39,677	16,351
流動資産合計	3,421,899	2,875,041
固定資産		
有形固定資産	1,802	1,860
無形固定資産	171	142
投資その他の資産		
投資有価証券	275,864	329,490
その他	6,487	6,388
投資その他の資産合計	282,351	335,878
固定資産合計	284,324	337,881
資産合計	3,706,224	3,212,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	56,689
未払法人税等	27,115	1,425
その他	162,242	141,613
流動負債合計	189,358	199,727
固定負債		
退職給付引当金	14,880	14,040
その他	1,739	3,103
固定負債合計	16,619	17,143
負債合計	205,978	216,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,194,243	100,000
資本剰余金	4,097,510	3,372,985
利益剰余金	△4,818,768	△513,823
株主資本合計	3,472,985	2,959,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,872	6,134
評価・換算差額等合計	3,872	6,134
新株予約権	23,389	30,755
純資産合計	3,500,246	2,996,051
負債純資産合計	3,706,224	3,212,922

(2) 四半期損益計算書  
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	705,243	777,261
売上原価	211,510	301,890
売上総利益	493,733	475,371
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,098,171	656,633
その他	331,774	334,435
販売費及び一般管理費合計	1,429,945	991,069
営業損失(△)	△936,212	△515,698
営業外収益		
受取利息	115	117
補助金収入	20,000	—
資材売却収入	—	3,380
為替差益	25	—
雑収入	1,064	154
営業外収益合計	21,205	3,652
営業外費用		
支払利息	3,356	—
株式交付費	20,269	—
為替差損	—	910
雑損失	6,059	—
営業外費用合計	29,685	910
経常損失(△)	△944,691	△512,955
特別利益		
新株予約権戻入益	—	557
特別利益合計	—	557
特別損失		
投資有価証券評価損	45,371	—
特別損失合計	45,371	—
税引前四半期純損失(△)	△990,063	△512,398
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,425
法人税等合計	1,815	1,425
四半期純損失(△)	△991,878	△513,823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月28日開催の第17回定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日付で、資本金を4,094,243千円、資本準備金を724,525千円減少させてその他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金4,818,768千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が100,000千円、資本準備金が3,372,985千円となっております。